

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 7 日現在

機関番号：43502
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2015～2016
 課題番号：15K16589
 研究課題名（和文）冷戦リベラリズムと冷戦人道主義：合衆国による仏領インドシナへの介入を中心に

 研究課題名（英文）Cold War Liberalism and Cold War Humanitarianism

 研究代表者
 佐原 彩子（Sahara, Ayako）

 大月短期大学・経済科・助教

 研究者番号：70708528
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,000,000円

研究成果の概要（和文）：仏領インドシナ地域での難民避難援助が実行されたのは、アメリカによる経済援助政策の一環であったことが明らかとなった。これには、1949年に中華人民共和国設立によって発生した「難民」に対して、西欧の人道主義活動団体が難民援助を行っていたことが影響していたこともわかった。ドイツおよび香港で難民援助活動に経験のあった国務省職員が実際にに関わり、人道支援活動にアメリカの慈善団体が参加することで、アメリカ市民の善意を示すことが目的とされていたことが明らかになった。政府の政策でありながら、政府を前面に押し出さない、市民間の援助が、当初よりアメリカ政府関係者によって模索されていた。

研究成果の概要（英文）：The project divulges the reason why the refugee evacuation was taken place in French-Indochina. It was a part of American aid policy for the world and influenced by the ways in which the Western humanitarian agencies helped refugees since the establishment of People's Republic of China in 1949. Thus, my project displays how the State Department officials who had previous refugee aid experiences in Germany and Hong-Kong joined the rescue and American aid organizations also took part in to show American benevolence from American citizen. Even though the aid was a government policy, government officials and American humanitarians made efforts to demonstrate it as civilian-to-civilian aid, not as government-to-government.

研究分野：アメリカ研究

キーワード：アメリカ研究 人道援助 冷戦

1. 研究開始当初の背景

本研究は、特に1970年代以降「人権国家」を標榜するようになったアメリカ合衆国(以下合衆国)主導の人道主義と人道主義的介入の問題点を、第二次世界大戦後のアジアにおける合衆国の政策を主に分析することを通して指摘する。人権思想に関しては、人権という発想そのものが歴史的・社会的構築物であることが、明らかにされてきた(Hunt 2007)。特に合衆国による人権政治の問題点は、グローバルなネオリベラル資本主義との関係において指摘されてきた(Douzinis 2007)。そこで、合衆国の人道主義的介入を歴史的に分析した研究がなされたり(Bass 2008)、合衆国の人道主義の歴史が問い直されたりしている(Barnett 2011)。このような人権および人道主義の歴史から人道主義的介入の問題点に至る合衆国による人道主義の文化および政治的意味を捉え直そうという動きは、合衆国によるイラク戦争への介入などの対イスラムおよび対テロ政策と切り離して考えることはできない。たとえば、イスラム過激派による女性の教育機会が奪われているという人道的女性擁護言説が、イスラム過激派を悪と見なすことを可能とし、対イスラム過激派への暴力的介入を正当化してきたというものである(Razack 2008)。人道主義とその政治的利用との関係については、人道的救済言説の問題点を指摘するだけでなく、どのように人々を動員してきたのかということを経史的に解明する必要性が求められていると考えた。

本研究は、このように人道主義を歴史的に位置づける視座から、難民救済に見られるような合衆国による人道主義がどのようにアジア諸国で実行されたのかについて分析することで、合衆国による人道主義とその政治性との関係を考察することを着想した。

2. 研究の目的

本研究は、アメリカ研究、(批判的)難民研究、人道主義研究のフィールドをつなぐことによって、アメリカ主導の人道主義が、第二次世界大戦後の対アジア政策において、どのように形成されてきたのかを明らかにすることを目的としていた。合衆国による対アジア政策は、その政策の文化的背景としてオリエンタリズムの文脈から分析されることが多いが、最近の冷戦研究の成果を踏まえて、冷戦期の政治文化的文脈を考慮にいれ、合衆国の冷戦期オリエンタリズムの視点から分析したいと考えた。そのため、特に、アメリカ政府によるベトナム支援への始まりである1954年から55年に実行された「自由への道作戦(Operation Passage to Freedom)」などの作戦がどのように実行され、またその作戦にIRCがどのように協力したのかについて、また、南ベトナム建国について、合衆国の日本占領体験がどのように影響を与えたのかについて、そしてこれらを通して、人

道支援作戦と戦争協力の関係を明らかにしたい。合衆国政府と民間慈善団体との協力関係を調査することで、冷戦期に人道主義と合衆国の対アジア政策が複雑に絡み合っていたことを明らかにすることでもある。以上のように人道主義政策の政治性を明らかにすることに加えて、合衆国による対アジア政策の変遷を新自由主義的な視点から分析する。合衆国への南ベトナムへの介入は、合衆国による市場拡大という目的のためと理論的には指摘されて(McMahon)久しいが、その人道主義的政策との結びつきははまだ十分には明らかにされていない。そのため、第二次世界大戦後の合衆国の対アジア政策の内実を政治的・文化的文脈から明らかにしたいと考えた。

3. 研究の方法

27年度・28年度ともに史料調査を中心に研究を行った。主にInternational Rescue Committee(IRC)の合衆国政府との関係および彼らの南ベトナムにおける活動と日本およびフィリピンやヨーロッパにおける活動の連関を分析するために、フーヴァー研究所でIRCに関する史料を調査し、冷戦リベラリズムとオリエンタリズムの接点を考察した。また、Edward G. Lansdale および Christopher T. Emmet についての史料もフーヴァー研究所で調査し、彼らとIRCとの関係や、彼ら自身のベトナムおよびインドシナ理解を、彼らのアジア観および体験を考慮にいれつつ分析し、1950年代から60年代にかけての合衆国のアジア理解、および人道主義、および政策の複雑な絡まり合いを分析した。

また、28年度にはベトナム・ハノイにある軍事博物館および歴史博物館などを訪問し、ベトナムにおける南北分断および抗米救国戦争がどのように語られているのか、そして南北分断に伴う難民避難について語られているのか否かなどについて調査した。

4. 研究成果

1950年代からのアメリカによる世界への援助政策の一環として、アメリカによる仏領インドシナ地域への難民援助が実行されたことが明らかとなった。これには、1949年に中華人民共和国設立によって発生した「難民」が香港へ流入したことに対して、西欧の人道主義活動団体が難民援助を行っていたことが影響していたこともわかった。このような冷戦政治・文化文脈のなかで、対アジア政策として、南北ベトナム分断による難民の発生およびその退避に対する援助は、重要な位置を占めるものであった。

とくに「自由への道作戦」は、国務省の援助プログラムの一環としてドイツおよび香港で難民援助活動に経験のあった国務省職員が実際にに関わり、人道支援活動にアメリカの慈善団体が参加することで、アメリカ市民の善意を示すことが目的とされていたこと

が明らかになった。政府の政策でありながら、政府が前面に押し出されない市民間の援助が当初よりアメリカ政府関係者によって模索されていたことは、非政府組織と政府組織が連携するなかで、南ベトナム建国が進展していったことを意味しており、従来の先行研究が主張してきたアメリカ政府主導の対南ベトナム政策という視点を複雑化するものであることが明らかとなった。

研究成果は、日本国内においては日本移民学会、国際学会としては Organization of American Historians で研究発表をおこなった。また、著作2点では研究成果をさらに広い視点から論じ、アメリカ難民政策の全体像や、アメリカ難民政策の問題点などについて、初学者にもわかりやすいような内容で論じた。28年度の研究成果を、29年6月の日本移民学会年次大会、7月に国際若手研究者フォーラムなどで発表していく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

佐原彩子 「合衆国難民政策の人道主義と新自由主義的世界秩序：インドシナ難民受け入れを事例に」歴史学研究会『歴史学研究』増刊号、2015年10月) pp.149-158

〔学会発表〕(計 4 件)

佐原彩子 「合衆国難民政策の人道主義と新自由主義的世界秩序：インドシナ難民受け入れを事例に」歴史学研究会総会「環境から問う帝国/帝国主義」、2015年5月24日、慶應義塾大学三田キャンパス

佐原彩子 「米越関係の狭間で紡がれる物語：VAOHPの取り組みから考察するベトナム系アメリカ人コミュニティ」日本アメリカ学会年次大会、部会D「ベトナム戦争終結40年」、2015年6月7日、国際基督教大学

佐原彩子 「アメリカのベトナム撤退における難民救済作戦の政治性」20世紀東アジアをめぐる人の移動と社会統合、第3回国際比較研究会報告、2016年3月7日、琉球大学

佐原彩子 「環太平洋の視点から考察する難民研究：ベトナムへのアメリカによる人道支援を中心に」日本移民学会冬季大会、2016年12月10日、東京学芸大学

Ayako Sahara, “ Inapplicable American Understanding of Race: U.S.

Humanitarian Aid for Refugee in a Transpacific Perspective, ” Contestations over Legalization of Race, Organization of American Historians Annual Meeting, 2017年4月7日、於New Orleans Marriot

〔図書〕(計 2 件)

佐原彩子 山田満・滝澤三郎編『難民を知るための基礎知識』(24章「米国における難民概念」25章「米国国境を越える中米難民」26章「米国の難民政策」27章「米国における移民問題と難民問題」担当)2017年1月、249-286頁、明石書店

佐原彩子 兼子歩・貴堂嘉之編『「ヘイト」の時代のアメリカ史：人種・民族・国籍を考える』(11章「アメリカ難民政策の問題点」担当)2017年2月、257-278頁、彩流社

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

佐原彩子 (SAHARA, Ayako)
大月短期大学 経済学科 助教

研究者番号：70708528

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者 ()

研究者番号：

(4)研究協力者
Yen Le Espiritu

Ma Vang